

報 告 書

開 催 日 時	平成28年7月22日(金)			19時30分 ~ 21時35分	
自治協議会名	阿波地域住民自治協議会	開 催 場 所	阿波地区市民センター		
出 席 議 員	近森 正利、森 正敏、福岡 正康、市川 岳人				
	司会者	近森 正利	記録者	市川 岳人	報告者 近森 正利
参 加 人 数	19 名				

【主な意見・提言等】

- ・阿波診療所について、人口減少に伴い患者数も減少傾向だが、住民の健康管理のため残して欲しい。週5日の診療日数の減少も不安視される。僻地医療の存続を求める。
- ・市政方針から郡部への思いやりに欠ける。地域振興経費はH30までに半減するが、各種行事や観光振興会等事務局の存続も危ぶまれる。包括交付金の人口割の増加は過疎地域が不利で、自治協の弱体化を招く。
- ・自治協で自主財源を確保していくために、自治センター化を早く進めて欲しい。最優先で行うべきである。
- ・空家に関して、固定資産税の減免措置が無くなるが、解体費用の負担が大きく更地にできない。補助メニューを設けて欲しい。
- ・さるびのは真の黒字化に向けて経営努力を行っている。市は民間譲渡方針だが、公有民営のまま継続してほしい。老朽化に伴う設備更新対策として、150円の入湯税をストックして抛出できないか、行政・議会の理解を求める。デイサービス利用者にも入湯税がかかるが、老人福祉の観点から減免すべき。
- ・リバーニット三重工場が空家になり、草刈り等の管理が行われていない。火災の恐れもあるため、行政は現場を確認して対応して欲しい。
- ・支所管内の防災無線について、利用基準が厳しく地域振興につながるイベント告知があまりに行政的、杓子定規過ぎる。人寄せにつながる広報であるべき。そのために利用料金を払うこともいとわない。
- ・現状の支所は機能しているとは言い難い。廃止して自治協を強化するべき。

伊賀市議会議長 様

平成28年8月8日

議会報告会実施要綱第10条第1項の規定により提出します。

平成28年度議会報告会 5 班

班長 近森 正利